

発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領

一般社団法人全国木材組合連合会

第一 目的

本実施要領は、一般社団法人全国木材組合連合会（以下「当団体」という。）が令和6年12月27日に制定した「発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範（以下「行動規範」という。）に規定する「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」の内容を定めるものである。

第二 本実施要領に基づく認定の対象

- 1 林野庁が平成24年6月18日に公表した「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」（以下「発電利用ガイドライン」という。）に示された、森林・林業・木材産業関係団体等の認定を得て事業者が行う証明方法により、発電利用に供する木質バイオマスの証明を行おうとする事業者は、本実施要領に基づく認定（以下「認定」という。）を受けなければならない。

また、国内木質バイオマスに係るライフサイクルGHG算定に必要な情報（以下「GHG関連情報」という。）の収集・管理・伝達を行う事業者については、発電利用ガイドラインに基づくGHG関連情報の収集・管理・伝達に係る認定を受けなければならない。

- 2 本実施要領に基づく認定は当団体の会員を対象とし、会員外の認定についての事項は必要があれば別途定める。

第三 事業者認定申請

- 1 本実施要領に基づく認定を受けようとする事業者は、別記1で定める「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書」（以下「認定申請書」という。）を、別記1-1で定める手数料及び初年度の維持費とともに、当団体へ提出しなければならない。
- 2 前項の初年度維持費は認定されなかった場合返納する。

第四 審査及びその結果の通知

- 1 当団体は、本実施要領に基づく事業者の認定のため会長が指名する審査委員会を設け、その可否を決定するものとする。
- 2 審査委員会は、提出された認定申請書の内容について、本実施要領「第五 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者の認定要件」及び発電利用ガイドラインの趣旨に基づき厳正に書類審査を実施し、認定の可否

を決定する。必要がある場合は現地審査を実施する。

ただし、GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る初回の認定については現地審査を実施することとする。これに関し、審査の効率化等の観点から、オンライン会議システム等を活用して行うことができることとする。

3 当団体は、審査結果を申請者に通知するものとする。

第五 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者の認定要件

事業者が認定を受けるためには、次に掲げる要件を全て満たさなければならない。

(分別管理)

- ① 間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることが証明された木質バイオマスとそれ以外の木質バイオマスを分別して保管することが可能な場所を有していること。
- ② 入出荷、加工、保管の各段階において間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスであることが証明された木質バイオマスとそれ以外の木質バイオマスとが混在しないよう分別管理の方法が定められていること。

(帳票管理)

- ② 間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの入出荷及び在庫に関する情報が管理簿等により把握できること。
- ④ 関係書類（証明書を含む。）を5年間保存すること。

(責任者の選任)

- ⑤ 本取組の責任者が1名以上選任されていること。

(GHG 関連情報の管理等)

- ⑥ 国内木質バイオマスの GHG 関連情報の収集・管理・伝達を行う場合は、GHG 関連情報のある木質バイオマスの管理に必要な保管場所を有していること。また、責任者が選任されており、GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る方法が定められていること。

第六 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定書の交付及び公表

- 1 当団体は、認定を受けた事業者（以下「認定事業者」という。）に対して、別記2で定める「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定書」（以下「事業者認定書」という。）を交付するとともに、認定事業者として登録し、その名称、代表者名、住所、団体認定番号（GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る認定を受けた事業者については、その旨が判別できる番号とする。）、認定年月日を当団体のホームページ等に公表するものと

- する。
- 2 事業者認定書の有効期間は、認定の日から3年とする。

第七 証明事項の記載

- 1 認定事業者は、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの出荷に当たって、納品書等に団体認定番号及び間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの別を記載し、出荷先へ引き渡すものとする。GHG 関連情報の収集・管理・伝達を行う場合は、GHG 関連情報も記載する。
- 2 なお、別途証明書を作成する場合の証明書の様式例は、別記3とする。

第八 取扱実績報告及び公表

- 1 認定事業者は、別記4で定める「発電利用ガイドラインに基づき証明された木質バイオマスの取扱実績報告書」により、間伐材等由来の木質バイオマス又は一般木質バイオマスの取扱い等に係る前年度分の実績を毎年6月末までに、当団体へ報告する。
- 2 当団体は、認定事業者からの報告を取りまとめ、その概要を公表する。

第九 立ち入り検査

当団体は、必要に応じて、認定事業者による発電利用に供する木質バイオマスの取扱いが適正であるか否かを検査することができるものとし、認定事業者は、当団体から検査を行う旨通知を受けた場合は必要な情報を提供するなど当団体に協力しなければならない。

当団体は、検査において適正でない事項が認められた場合は、認定事業者に対して、期間を定めて是正を指導する。

なお、GHG 関連情報の収集・管理・伝達に係る認定を受けた事業者に対しては、認定の翌年度以降毎年度（更新の認定を行う年度を除く）、書類検査を実施することとする。

第十 認定事業者の取り消し

- 1 当団体は、認定事業者が次のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができるものとする。また、悪質と考えられる場合は、事業者名等を団体のホームページ等に公表するものとする。
 - ① 証明書の記載事項（GHG 関連情報を含む）に虚偽があったとき。
 - ② 認定事業者から認定の取消の申請があったとき。
 - ③ 当団体が認定事業者には是正を求めた事項が解消されないとき。その他認

定事業者が認定事業者の要件に適合しなくなったとき。

- 2 当団体は、認定を取り消したときは、別記5で定める「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る認定事業者の認定取消通知書」を当該認定事業者に送付するものとする。

第十一 発電利用に供する木質バイオマス供給事業者認定の継続

事業者認定の継続を希望する事業者は、有効期間の満了する1ヶ月前までに、別記1アで定める「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定申請書（継続）」を、別記1-1で定める手数料及び初年度の維持費とともに、当団体へ提出しなければならない。

附則 この実施要領は、平成18年4月1日から実施する。

この実施要領は、平成21年7月17日から実施する。

この実施要領は、平成24年11月21日から実施する。

この実施要領は、令和6年12月27日から実施する。